

総合研究報告書

研究題目 自治体における災害時保健活動マニュアルの策定及び活動推進のための研究

研究代表者 宮崎 美砂子（千葉大学大学院看護学研究院・教授）

研究要旨

本研究の目的は、災害時において自治体の保健活動推進を図る災害時保健活動マニュアルの策定及びその活用を災害時及び平時において推進する方法及び体制を明らかにし、市町村における災害時保健活動マニュアル策定及び活用に役立つガイドを作成することである。

研究1年目は、実態把握と好事例の検討によりマニュアル策定と活用推進の課題抽出並びにマニュアル策定や活用を実質化するモデルの考案を行うことを目標とした。6つの分担研究を設定し、先行知見の整理及び成果物発信の基盤整備、全国自治体を対象とした災害時保健活動マニュアルの策定・活用状況の実態調査、災害時保健活動の実際とマニュアルの比較検証、災害時保健活動マニュアル策定における好事例の検討、災害時保健活動マニュアルの活用推進における好事例の検討、保健師等の災害時の業務マネジメント及びメンタルヘルス等支援の検討結果から、災害時保健活動マニュアルの策定と活用推進の課題、並びにマニュアル策定や活用を実質化するために必要な要素と考えられることを抽出した。研究2年目は、4つの分担研究を設定して、特別区への災害時保健活動マニュアルの策定・活用状況の実態調査、市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイド（案）の作成、ガイド（案）に対する意見調査、ガイド（本編及び別冊）の作成と提示、に取り組んだ。

作成したガイドは、本編と別冊により構成され、本編では、1. ガイドの趣旨、2. マニュアル策定・見直しにあたり基本とする12項目の解説、3. マニュアルの活用の例示、用語解説、から成る構成とした。また、別冊は、書き込みながら作成する“はじめてのマニュアル策定”として、初めてマニュアル策定に取り組む際に、書き込みながら作成できるひな形を示した。本ガイドの特徴は、市町村のマニュアル策定と活用の取組が進むように、取組の方向性を示したこと、ガイドの本編にはマニュアルの策定・見直しにあたり基本とする12の基本項目の解説とチェック事項を示し、別冊にひな形を提示したこと、想定する使用者やマニュアル策定の位置づけや体制づくりについて記載し、マニュアル策定のプロセスが関係者との合意形成や連携できる関係づくりに役立つことを明示したことである。

今後の課題として、本ガイドが市町村におけるマニュアル策定や見直し・活用の場面で活用されることにより、ガイドの有効性や実用性を引き続き確認し、追加すべき事項を明らかにしていくことが挙げられる。

（研究分担者）

尾島 俊之（浜松医科大学医学部・教授）
奥田 博子（保健医療科学院健康危機管理研究部・上席主任研究官）
春山 早苗（自治医科大学看護学部・教授）
雨宮 有子（千葉県立保健医療大学健康科学部看護学科・准教授）
吉川 悦子（日本赤十字看護大学看護学部・准教授）
岩瀬 靖子（千葉大学大学院看護学研究院・講師）

(研究協力者)

草野 富美子 (広島市東区厚生部・部長(事) 地域支えあい課長 広島市東福祉事務所長)
相馬 幸恵 (新潟県三条地域振興局健康福祉環境部地域保健課・参事(地域保健課長))
築場 玲子 (仙台保健福祉事務所・塩釜保健所地域保健福祉部・技術副参事兼総括技術次長)
立石 清一郎 (産業医科大学産業生態科学研究所災害産業保健センター・教授)
五十嵐 侑 (産業医科大学産業生態科学研究所災害産業保健センター・助教)
井口 紗織 (千葉大学運営基盤機構・特任助教)
花井 詠子 (千葉大学大学院看護学研究科博士後期課程・大学院生)

A. 研究目的

豪雨水害をはじめとする甚大な自然災害が毎年のように各地で発生している。自治体において災害発生時に地域防災計画を実質化させ、被災住民の健康支援を組織的に推進するうえで、活動手順を示した災害時保健活動マニュアル(以下マニュアル)は欠かせない。地域防災計画にマニュアルの位置づけが記載されていない自治体も多く、マニュアル策定に着手していない、あるいは策定していても災害時及び平時に十分に活用されていない状況がある。

本研究の目的は、災害時において自治体の保健活動推進を図る災害時保健活動マニュアルの策定及びその活用を災害時及び平時において推進する方法及び体制を明らかにし、市町村におけるマニュアル策定や活用の取組みを促進するガイドを提示することである。

B. 研究方法

研究は2か年で構成し、1年目は、年間で構成し、研究1年目である本年度は、実態把握と好事例の検討によりマニュアル策定と活用推進の課題抽出並びにマニュアル策定や活用を実質化するモデルの考案に取り組んだ。

2年目は、協力自治体を対象に、災害時保健活動マニュアルの策定と活用推進のそれぞれについて、モデルを基に作成したガイド(案)について意見聴取を行い、現場適用の実用性及び有用性を検証することで、マニュアル策定と活用推進の実

装に向けて必要となる事項を明らかにした。その結果をもとに、最終成果物となる市町村の災害時保健活動マニュアル策定及び活用のためのガイドの作成に取り組んだ。

各年において設定した分担研究は以下のとおりである。

＜研究1年目＞

【分担研究1：先行知見の整理及び成果物発信の基盤整備】

自治体における業務マニュアルの目的、策定及び評価方法の知見を踏まえ、既存資料から災害時保健活動マニュアルの位置づけ、目的、策定・活用・評価方法並びに課題を整理した。また本研究班の成果物発信の基盤整備のため、本研究の進捗及び好事例、マニュアル策定及び活用に役立つ研究成果物の周知を図る特設ホームページ(以下HP)の内容を検討し作成した。

【分担研究2：全国自治体を対象とした災害時保健活動マニュアルの策定・活用状況の実態調査】

自治体における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用の実態を把握し、それらの推進方法を検討した。都道府県本庁47か所、保健所設置市87か所、市町村1,631か所の計1,765か所の保健師代表者各1名を対象に、郵送自記式質問紙調査を行った。

【分担研究3：災害時保健活動の実際とマニュアルの比較検証】

災害時保健活動マニュアルを策定している3県8市13人の保健師を対象に、

マニュアルの策定及び見直しの過程等について半構造化インタビューを行い、災害に備えた平時の体制整備に関する活動も含めた災害保健活動の実際と災害時保健活動マニュアルとの関連から、マニュアルの策定・見直し及び災害保健活動におけるマニュアル活用のために必要な要件を検討した。

【分担研究4：災害時保健活動マニュアル策定における好事例の検討】

災害時の自治体の保健活動マニュアル策定の好事例を対象に、策定の経緯やプロセスに関する情報を収集し、マニュアル策定に必要な要件を検討した。災害時の保健活動マニュアルの策定に中心的に従事した経験のある11か所の自治体（都道府県型保健所3、指定都市1、中核市1、一般市町6）に所属する27名の保健師の協力を得てインタビュー調査を実施した。

【分担研究5：災害時保健活動マニュアルの活用推進における好事例の検討】

平時から災害時保健活動マニュアルを活用している好事例を対象に、活用の仕方と成果および活用促進要因と課題を明らかにし、災害発生時の保健活動推進に資するマニュアル活用推進に必要な要件を検討し、9自治体（都道府県型保健所3カ所、保健所設置市2カ所、一般市町4カ所）に所属する、マニュアル活用について最も把握している保健師17名の協力を得てインタビュー調査を実施した。

【分担研究6：保健師等の災害時の業務マネジメント及びメンタルヘルス等支援の検討】

災害時に中長期に健康支援に関わる被災地の保健師の業務マネジメント及びメンタルヘルス等支援の分析から、マニュアル策定及び活用推進に必要な要件を検討した。災害時における保健師業務負荷軽減のための好事例を収集し、被災地の保健師のメンタルヘルス対策の実際やメンタルヘルス支援に役立つ情報を整理した。研究デザインは質的記述的研究デザ

インで、2017年から2021年の間で大規模自然災害が発生した自治体にて統括（管理）的立場にあった保健師ならびに職員の健康管理を担う担当者に機縁法にてリクルートを行い7名の研究参加者を得た。インタビューガイドを用いた半構造化面接にて災害時における保健師業務負荷軽減のための工夫・調整、保健師等へのメンタルヘルス支援や対策の実際、課題となった点等についてインタビューを実施した。

<研究2年目>

【分担研究1：全国自治体を対象とした災害時保健活動マニュアルの策定・活用状況の実態調査－特別区への追加調査】

研究1年目の分担研究として実施した、「全国自治体を対象とした災害時保健活動マニュアルの策定・活用状況の実態調査」にて、都道府県本庁、保健所設置市、その他の市町村に対して実施した調査を、特別区を対象に実施した。特別区23か所の保健師代表者各1名を対象に郵送自記式質問紙調査を実施した。

【分担研究2：市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイド（案）の作成】

本研究班の昨年度からの各調査結果を踏まえ、市町村における災害時保健活動マニュアルの策定の推進を図るため、市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイド（案）を作成した。令和5年5月～11月に実施した第1回～第5回研究班会議において、研究班メンバーで協議を行い、本研究班で作成するガイド（案）の方針や構成について整理した。

【分担研究3：市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイド（案）に対する意見調査】

作成した市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用ガイド（案）に対して、策定や活用の実際に役立つものとなるよう、自治体の保健師を対象に意見

聴取を行った。計 76 名の保健師（24 市町村 37 名、4 保健所設置市 13 名、12 県型保健所 20 名、4 都道府県本庁 6 名）に対するインタビュー調査を実施した。

【分担研究 4：市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイド（本編及び別冊）の提示】

本研究班における本年度の各研究結果を踏まえ、「市町村における災害時保健活動マニュアル策定及び活用のためのガイド（本編及び別冊）」を作成し、提示した。

（倫理的配慮）

各分担研究は、研究代表者および研究分担者の所属大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

C. 研究結果

< 研究 1 年目 >

1. 分担研究 1

1) 先行知見の整理

先行研究の文献検討から、マニュアル策定フェーズおよび活用フェーズについて、それぞれの課題と実質化するための要素として考えられることについて記述を抽出し、都道府県本庁・保健所設置市・市町村別に整理・分類を行なった。

2) 成果発信の基盤整備

本研究班の成果発信の基盤としてホームページを作成し、2023 年 3 月初旬に公開した。ホームページ上では、本研究班の成果資料および関連先行研究資料についてダウンロードが可能な状態で公開しており、今後も随時情報を更新する。

2. 分担研究 2

都道府県本庁 40（回答割合 85.1%）、保健所設置市 73（同 83.9%）、その他の市町村 711（同 46.7%）より回答を得た。都道府県本庁による市町村の現況把握は、マニュアル策定状況 37.5%、管轄保健所の市町村への支援状況 22.5%であった。マニュアルの策定ありは、保健所設置市 60.3%、市町村 28.4%で、策定契機は他自

治体への応援派遣、所属自治体の被災等であった。完成までに 1 年以上～2 年未満を要していた。都道府県本庁または管轄保健所からの策定支援は保健所設置市 9.6%、市町村 14.2%あり、情報の提供、都道府県マニュアルとの関連づけ等であった。策定にあたり困難であったことは、記載内容の選定と記載の仕方、体制づくり、他部署との連携・調整等であった。

「記載が十分でない」「記載していない」とする内容は、地域特性や災害種別の特性等への留意点、業務継続計画、職員の過重労働対策等であった。平時における研修・訓練、他部署との連携等に活用されていた。課題として、保健所設置市ではマニュアルの位置づけや統括保健師の体制、市町村では独自マニュアルの代替としての既存マニュアルの活用等が挙げられた。市町村における災害時保健活動マニュアルの策定・活用を推進するには、マニュアルの意義や効果を示すと共に、各市町村のニーズを踏まえた都道府県本庁と管轄保健所との協働による市町村への計画的な支援が望まれる。

3. 分担研究 3

マニュアルの策定・見直し及び災害保健活動におけるマニュアル活用のために必要な要件として以下の 7 点を得た。

- ・災害時保健活動の経験の振り返りまたは災害対応関連の訓練を機会に当該自治体の災害時保健活動体制や災害時保健活動マニュアルが定期的に検証されている
- ・保健師活動体制及び指揮命令系統並びに保健師の役割の明示とともに、困難・混乱が生じやすい活動については具体や手順が示されている
- ・災害時保健師活動体制・方針について保健師内で合意が得れているとともに、マニュアル内容の定期的な共有の機会がもたれている
- ・防災担当部署や避難所担当部署等の他部署との調整と周知並びに防災計画との整合性や庁内への周知が図られている

- ・平時も含めた災害対応活動について統括保健師の役割が事務分掌上に明記されている
- ・災害対応に関わる関係機関との調整と周知が図られている
- ・平時の役割や活動が記載されている

4. 分担研究 4

マニュアル策定の契機は、『自治体事業としての取り組み』、他都市や地元での『災害保健活動経験』など6つの要因があった。マニュアルの特徴では、約半数の事例で『活用者』は保健師以外の地域保健従事関連職種を想定しており、『内容；難易度』として、災害未経験者や新任期保健師の活用を考慮したなど6つの要因があった。マニュアル策定の体制では、業務として『策定の位置づけ』を図る自治体が多く、保健師間や関係各所との『合意形成』など8つの要因があった。マニュアル策定の推進要因には、『事業化』や、組織内外の関係者との『合意形成』、主担当者のリーダーシップやマネジメントスキルなどの『策定を主導する人材と力量』、『機運・タイミングの活用』『チームワーク・良好な関係性の構築』など13の要因に整理された。一方、マニュアル策定における課題では、『内容の判断』『既存計画との整合性』『妥当性の検証』など12の要因があった。災害時、保健師が活用するマニュアルは、保健師以外の地域保健従事者も活用をする内容を包含し、保健所や市町村ヘルス部署をはじめ、保健師の分散配置部署の上司や総務課、防災部署、自治体上層部など、多様な関係者の合意形成を図る必要性が明らかになった。また、地元や他都市の災害支援経験や、自治体の事業化などの機運を逃さず、先進地の取り組みや、既存の資料・情報を活用し、自治体や地域の特性にあわせ応用を図る検討が望まれた。さらに、合意形成や協力を容易にするために、平常時からの組織内外の関係者との相互の関係性の構築も重要な要因であった。

5. 分担研究 5

活用目的は、平時における「災害対応能力の獲得」・「災害の意識化」・「連携強化」・「他自治体支援」・「災害対策事業の実施」および「災害対応」であった。マニュアル活用時の体制や活用に関係した状況として、「相互支援の関係性」・「原動力となる人の存在」・「保健師の人事権・教育体制整備」・「マニュアルの組織的理解」・「地理的災害リスク」があった。マニュアル活用の成果の影響範囲は、「他自治体」・「自自治体」・「防災部署」・「保健師」・「マニュアル」であった。マニュアル活用の促進要因は、「マニュアル内容」・「災害対策に関するサポート体制」・「保健師自身」・「活用の継続性」・「組織体制」に分けられた。マニュアル活用の課題は、「実質的な活用」・「マニュアル改訂」・「マニュアル内容・形式」・「保健師人員体制」・「保健師人材育成」・「統括保健師の孤独」・「他部署の理解」・「予算・場所」に分けられた。

災害発生時の保健活動推進に資するマニュアル活用推進に必要な要件として、以下の5つを得た。

- 1)自他の被災経験に基づく保健師自身の使命感・災害対策へのモチベーション
- 2)既存の協調関係を基盤にした組織的協働的マニュアル策定プロセス
- 3)災害対策への刺激と情報を受けられる外部との関係性
- 4)マニュアルの活用方法・見直し時期・担当者がマニュアルへ明記されていること
- 5)地域防災計画へマニュアルが位置づいていること

6. 分担研究 6

災害時における保健師業務負荷軽減のための工夫・調整として、発生後24時間以内のフェーズでは【災害モードへのギアチェンジを行う】【混沌とした状況の中で片っ端から対応する】【職員の安全健康確保を確認した上での対応を進める】、

【あらかじめの想定や準備に従って対応する】【対応方針を決めて共有する】の5カテゴリ、発災24～72時間以内では【災害対応の拠点を作る】【災害の対応能力を押し量りながら必要な業務を組み立てる】

【災害対応の見通しが見える化する】【受援がうまく調整できるようつなぎ役をする】【職員の安全健康確保の方針を示す】

【顔の見える関係性で地域資源を有効活用する】の6カテゴリ、発災4日以降では【顔の見える関係性で対応をスムーズに進める】【災害対応の見通しが見える化する】【風通しの良い職場風土を普段からつくる】【災害モードのギアチェンジを行う】の4カテゴリが抽出された。メンタルヘルス支援や対策については、【方針表明】【体制づくり】【相談場所の確保】【職場風土の醸成】【心理的負荷を減らす業務の工夫】の5カテゴリ、課題として【災害対応では想定を超えた心的負荷がかかってくる】【災害は原因ではなくトリガーであること】【災害対応している職場の余裕のなさ】【職場内支援者によるメンタルヘルス支援の限界】が挙げられた。

災害時のメンタルヘルス支援については既存の職員の健康管理の支援や仕組みを活用しながら対応している好事例も収集されたが、被災地では住民への災害対応が優先されるため職員のメンタルヘルス支援を担う余裕がないことや、外部支援が活用されにくい心理的葛藤等の課題も明らかになった。これらの知見を整理しつつ、災害時の保健師業務負荷軽減策と実効的なメンタルヘルス支援について提案することが重要である。

<研究2年目>

1. 分担研究1

保健所設置市及び特別区 86（同78.2%）、その他の市町村 711（同46.7%）より回答を得た。マニュアルの策定ありは、保健所設置市及び特別区 55.8%、市町村 28.4%で、策定契機は他自治体への応援派遣、所属自治体の被災等であった。

完成までに1年以上～2年未満を要していた。都道府県本庁または管轄保健所からの策定支援は保健所設置市及び特別区 8.1%、市町村 14.2%であり、情報の提供、都道府県マニュアルとの関連づけ等であった。策定にあたり困難であったことは、記載内容の選定と記載の仕方、体制づくり、他部署との連携・調整等であった。「記載が十分でない」「記載していない」とする内容は、地域特性や災害種別の特性等への留意点、業務継続計画、職員の過重労働対策等であった。平時における研修・訓練、他部署との連携等に活用されていた。課題として、保健所設置市ではマニュアルの位置づけや統括保健師の体制、市町村では独自マニュアルの代替としての既存マニュアルの活用等が挙げられた。

2. 分担研究2

ガイド（案）の方針として、「マニュアル策定前の現状分析を入れる」、「マニュアルの基本項目を示し、不足やできていることをチェックできるようにする」「策定しようとするマニュアルの対象や範囲を明確にすることを示す」等が整理された。ガイド（案）の構成は、マニュアルの策定及び活用の背景、ガイドの骨子、ねらい、マニュアルに記載すべき12の基本項目（1. マニュアルの目的、2. マニュアルの位置づけ、3. 所属自治体の災害時の組織体制、4. 保健活動の体制、5. 緊急参集基準と参集時の留意事項、6. 災害フェーズにおける保健活動、7. 市町村、管轄保健所、都道府県本庁の各役割と連携、8. 要配慮者への支援、9. 応援派遣者の受入れ、10. 職員の健康管理・労務管理、11. 平常時の活動、12. マニュアル策定要綱）を中心に提示することとした。さらに、別冊として、マニュアルのひな型（作成フォーマット）をつけることとした。これらの整理により、本編と別冊からなるガイド（案）を作成した。

3. 分担研究 3

計 76 名の保健師（24 市町村 37 名、4 保健所設置市 13 名、12 県型保健所 20 名、4 都道府県本庁 6 名）から意見を得た。調査対象の市町村および保健所設置市におけるマニュアルの策定率は 57.1%（28 自治体中 16 自治体）であった。ガイド（案）の分かりにくい点や、加筆修正が必要な点として、「用語の解説や参考資料の明示があるとよい」「マニュアル策定時の体制づくりや構成メンバーの具体があるとよい」「マニュアル策定は『まずはできるところからでよい』というメッセージがあるとよい」

「他職種や関係部署・機関との連携協働体制の明示があるとよい」「基本項目が別冊に関する具体的内容が加筆されるとよい」等の意見が得られた。

ガイド（案）の精練事項は、「ガイドのねらい・目的の明示」「マニュアル策定の体制や時間的イメージの明示」「他職種・関係部署・機関との連携や情報整理の必要性の明示」「ガイドの使用者の明示」「基本項目や別冊の内容の洗練と追加」「用語解説の追加」「参考資料の明示」の 7 項目に整理された。

4. 分担研究 4

ガイドは、本編と別冊により構成され、本編では、1. ガイドの趣旨、2. マニュアル策定・見直しにあたり基本とする 12 項目の解説、3. マニュアルの活用の例示、用語解説、から成る構成とした。また、別冊は、書き込みながら作成する“はじめてのマニュアル策定”として、初めてマニュアル策定に取り組む際に、書き込みながら作成できるひな形を示した。

D. 考察

1. 市町村における災害時保健活動マニュアルの策定と活用を実質化するために必要な要素

1) マニュアル策定を実質化するために必要な要素

マニュアル策定を実質化するために必要な要素は、地域防災計画との関連、統括保健師の役割発揮、策定に対する基本方針（大事する考え）、策定プロセス、平時の活動や人材育成との連動、策定支援、平時からの活動の基盤づくり、に整理された。

2) 活用を実質化するために必要な要素として考えられること

マニュアルの活用を実質化するために必要な要素は、活用や改訂の推進者・体制の明確化、活用機会の明確化、マニュアルの周知・共有、マニュアルを反映した研修・訓練の実施、平時からの活動の基盤づくり、検証に基づくマニュアルの見直しと反映、活用に対する支援の確保、平時の保健活動との連動、保健師の人材育成との連動、訓練の体系化と効果の検証、に整理された。

2. 作成したガイドの特徴

自治体において災害発生時に地域防災計画を実質化させ、被災住民の健康支援を組織的に推進するうえで、活動手順を示した災害時保健活動マニュアルは欠かせない。一方で、地域防災計画にマニュアルの位置づけが記載されていない自治体も多く、マニュアル策定に着手していない、あるいは策定していても災害時及び平時に十分に活用されていない状況がある。

本ガイドは、市町村のマニュアル策定と活用の取組が進むように、取組の方向性を示したことにひとつの特徴がある。市町村におけるマニュアル策定や活用のハードルを下げ、取組が一步でも進むよう、記載すべき基本的な項目とその解説を示しながらもなるべくコンパクトで簡便な作りとなるように意識した。そのため、災害時保健活動に必要な知識や具体的内容は、参考資料を示すことに留めた。

二つ目の特徴として、ガイドの本編に

はマニュアルの策定・見直しにあたり基本とする 12 の基本項目の解説とチェック事項を示したことで、自組織がどこまでできていてどこが不十分であることを確認できるとともに、着手しやすい項目から策定をはじめ、加筆修正を重ねながら自組織に合ったものにできる。さらに、マニュアルのひな形となる別冊を提示した。必要事項を書き込んでいくことで 10 頁程度のマニュアルが完成作成できる。

3 つ目の特徴は、本ガイドには、想定する使用者やマニュアル策定の位置づけや体制づくりについて記載し、マニュアル策定のプロセスが関係者との合意形成や連携できる関係づくりに役立つことを述べたことである。マニュアルの策定には、地域防災計画や関連マニュアルとの整合性の確認や、他部署・他機関との合意形成や体制づくりが必要となる。マニュアル策定を業務として位置づけ、体制づくりを行うことが連携づくりにも寄与すると考える。さらに、本ガイドの使用者は、市町村の保健活動従事者を主たる対象とする一方で、市町村のマニュアル策定や見直し・活用を支援する都道府県本庁や県型保健所にもガイドを活用してもらいたいことに言及した。本ガイドを活用したマニュアル策定や見直し・活用に県型保健所や都道府県本庁がその支援に関わることで、市町村、県型保健所、都道府県本庁の連携構築にも役立つことを期待する。

3. 今後の課題

本ガイドが市町村におけるマニュアル策定や見直し・活用の場面で活用されることにより、ガイドの有効性や実用性を引き続き確認し、追加すべき事項を明らかにしていく必要がある。

E. 結論

本研究の目的は、災害時において自治体の保健活動推進を図る災害時保健活動

マニュアルの策定及びその活用を災害時及び平時において推進する方法及び体制を明らかにし、市町村における災害時保健活動マニュアル策定及び活用に役立つガイドを作成することである。

研究 1 年目は、実態把握と好事例の検討によりマニュアル策定と活用推進の課題抽出並びにマニュアル策定や活用を実質化するモデルの考案を行うことを目標とした。6 つの分担研究を設定し、先行知見の整理及び成果物発信の基盤整備、全国自治体を対象とした災害時保健活動マニュアルの策定・活用状況の実態調査、災害時保健活動の実際とマニュアルの比較検証、災害時保健活動マニュアル策定における好事例の検討、災害時保健活動マニュアルの活用推進における好事例の検討、保健師等の災害時の業務マネジメント及びメンタルヘルス等支援の検討結果から、災害時保健活動マニュアルの策定と活用推進の課題、並びにマニュアル策定や活用を実質化するために必要な要素と考えられることを抽出した。研究 2 年目は、4 つの分担研究を設定して、特別区への災害時保健活動マニュアルの策定・活用状況の実態調査、市町村における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用のためのガイド（案）の作成、ガイド（案）に対する意見調査、ガイド（本編及び別冊）の作成と提示、に取り組んだ。

作成したガイドは、本編と別冊により構成され、本編では、1. ガイドの趣旨、2. マニュアル策定・見直しにあたり基本とする 12 項目の解説、3. マニュアルの活用の例示、用語解説、から成る構成とした。また、別冊は、書き込みながら作成する“はじめてのマニュアル策定”として、初めてマニュアル策定に取り組む際に、書き込みながら作成できるひな形を示した。本ガイドの特徴は、市町村のマニュアル策定と活用の取組が進むように、取組の方向性を示したこと、ガイドの本編にはマニュアルの策定・見直しにあたり基本とする 12 の基本項目の解説

とチェック事項を示し、別冊にひな形を提示したこと、想定する使用者やマニュアル策定の位置づけや体制づくりについて記載し、マニュアル策定のプロセスが関係者との合意形成や連携できる関係づくりに役立つことを明示したことである。今後の課題として、本ガイドが市町村におけるマニュアル策定や見直し・活用の場面で活用されることにより、ガイドの有効性や実用性を引き続き確認し、追加すべき事項を明らかにしていくことが挙げられる。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

1) 宮崎 美砂子 尾島 俊之 奥田 博子 春山 早苗 雨宮 有子 吉川 悦子 岩瀬 靖子 草野 富美子 相馬 幸恵 築場 玲子 立石 清一郎 五十嵐 侑 花井 詠子 井口 紗織：自治体における災害時保健活動マニュアルの策定及び活用の実態【第1報】. 第82回日本公衆衛生学会総会抄録集, 492, 2023.

2) 奥田博子 雨宮有子 宮崎美砂子 尾島俊之 春山早苗 吉川悦子 立石清一郎 五十嵐侑 岩瀬靖子 草野富美子 相馬幸恵 築場玲子 井口紗織 花井詠子：災害時保健活動マニュアル策定における好事例の検討 第2報. 第82回日本公衆衛生学会総会抄録集, 492, 2023.

3) 雨宮有子 奥田博子 宮崎美砂子 尾島俊之 春山早苗 吉川悦子 岩瀬靖子 草野富美子 相馬幸恵 築場玲子 立石清一郎 花井詠子 井口紗織：災害時保健活動マニュアル活用促進における好事例の検討【第3報】. 第82回日本公衆衛生学会総会抄録集, 492, 2023.

4) 市川 定子 1, 春山 早苗 1, 島田 裕子 1, 岸 範子 1, 雨宮 有子 2, 岩瀬 靖

子 3, 奥田 博子 4, 吉川 悦子 5, 尾島 俊之 6, 宮崎 美砂子 3：災害時保健活動の実際とマニュアルの比較検証～策定・見直しの過程から 第4報. 第82回日本公衆衛生学会総会抄録集, 489, 2023.

5) 吉川悦子 立石清一郎 五十嵐侑 宮崎美砂子 尾島俊之 奥田博子 春山早苗 雨宮有子 岩瀬靖子 草野富美子 相馬幸恵 築場玲子 井口紗織 花井詠子：大規模自然災害発生時の保健師業務負荷軽減とメンタルヘルス対策の実際と課題：第5報. 第82回日本公衆衛生学会総会抄録集, 489, 2023.

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし